

2017（平成 29）年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

平成 3 0 年 7 月

公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会

目 次

はじめに	・・・ 1
1. 全体評価	・・・ 2
2. 項目別評価（中期目標項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	・・・ 5
(2) 高度な学術研究の推進	・・・ 7
(3) 地域貢献	・・・ 9
(4) 国際交流	・・・ 11
(5) 柔軟で機動的な大学運営	・・・ 13
3. 項目別評価（中期計画項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	
1 高度なコミュニケーション能力の養成	
(1) 複数外国語運用能力の獲得	・・・ 16
(2) 幅広い教養の修得	・・・ 17
(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化	・・・ 18
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	・・・ 19
(2) 研究者の育成	・・・ 20
3 教育制度の継続的改革	・・・ 21
4 入試制度の検証	・・・ 21
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	・・・ 22
(2) 就職支援の拡充	・・・ 23
(2) 高度な学術研究の推進	
1 外国学の研究拠点としての役割の充実	
(1) 大学独自の研究プロジェクト	・・・ 25
(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大	・・・ 25
(3) 外国学研究所事業の充実	・・・ 26
2 研究成果等の公表の促進	・・・ 27
3 海外の研究機関との学術提携	・・・ 27
(3) 地域貢献	
1 市民の生涯学習意欲への対応	
(1) 社会人学生の受入	・・・ 28
(2) 市民の生涯学習機会の提供	・・・ 28
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実	
(1) 小中高校の英語教育の支援	・・・ 29
(2) 高大連携、大学間連携の推進	・・・ 30
3 語学教員等の輩出	・・・ 31
4 ボランティア活動の支援	・・・ 32
5 国際都市神戸への貢献	
(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援	・・・ 33

(2) 地元企業や地域への貢献	・ ・ ・ 34
(4) 国際交流	
1 留学支援制度の拡充	・ ・ ・ 36
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充	
(1) 日本語プログラムの充実	・ ・ ・ 37
(2) 外国人留学生への支援	・ ・ ・ 38
3 海外の教育機関との交流・連携の拡充	・ ・ ・ 39
(5) 柔軟で機動的な大学運営	
1 自律的・効率的な大学運営	
(1) 運営体制の改善	・ ・ ・ 40
(2) 事務などの効率化・合理化	・ ・ ・ 41
(3) 大学データの蓄積及び活用	・ ・ ・ 42
2 人事の適正化	
(1) 教職員人事の適正化	・ ・ ・ 42
(2) 人材育成の推進	・ ・ ・ 43
3 財務内容の改善	
(1) 自己財源の確保	・ ・ ・ 44
(2) 予算の適正化及び効率的な執行	・ ・ ・ 45
(3) 資産の運用管理の改善	・ ・ ・ 45
4 点検及び評価	・ ・ ・ 46
5 情報発信の拡充	・ ・ ・ 46
6 その他業務運営	
(1) 環境への配慮	・ ・ ・ 48
(2) 危機管理	・ ・ ・ 48
(3) 安全管理の取組	・ ・ ・ 49
(4) 教育研究環境の整備	・ ・ ・ 50
(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施	・ ・ ・ 51
(6) 内部監査	・ ・ ・ 51
大学の概要	・ ・ ・ 52
用語解説	・ ・ ・ 53
公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針	・ ・ ・ 58

はじめに

公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会は、地方独立行政法人法第 78 条の 2 の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の 2017（平成 29）年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価は S～C の 4 段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	金児 暁嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（前理事長・学長）
委 員	井出 久美	公認会計士・税理士、大阪府立大学理事
	今村 弥雪	川崎重工業(株)人事本部労政部 ダイバーシティ・グローバル推進課課長
	三成 美保	奈良女子大学副学長
	吉田 豊	京都大学大学院文学研究科教授

1. 全体評価

2017年度は第2期中期計画の5年目として、理事長のリーダーシップのもと役員・教職員が一体となり、中期目標および中期計画の確実な達成に向けて、種々の大学改革と自律的・効率的運営に取り組んだ結果、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、2017年度の特筆すべき実績として模擬国連世界大会の2020年秋季大会の再誘致に成功したことが挙げられる。前回の大会でも他国外交団として討議主体に加わるだけでなく、大会の運営スタッフとして、また周辺を支えるボランティアとして多数の学生が参加するなどしており、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けての情報発信を行う機会を得ることができる点で、中期目標の中項目のひとつである「高度なコミュニケーション能力の養成」に大いに資するものと評価できる。

そのほかにも、学生の要望に応える形で図書館の試験期間中の日曜開館の実施や4年生の貸出冊数の増加など、学生の学修環境を充実させた。また、開かれた大学院教育の一環として社会人特別選抜入試を実施し、社会人の学び直し等のニーズに対応したほか、インターンシップ単位付与制度を創設した。さらには、キャリアサポートセンターによる個別相談指導などのきめ細やかな対応等により引き続き高い就職内定率を維持している。

「高度な学術研究の推進」の項目では、科学研究費補助金の説明会や獲得支援の勉強会を開催したほか、申請アドバイジング窓口の設置により継続的な支援が行われており、大型科学研究費の新規申請につながっている。

また、研究成果物出版助成制度の導入により、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ったほか、ひとつのテーマについて研究分野の違う教員と学生が区別なく自由に議論する「コモンズ・トーク」を開催するなど、風通しの良い学内の醸成に取り組んでいる。

その他、2017年度も海外大学との学術提携が新たに締結され、大学内外での研究活動の場は一層広がっている。

「地域貢献」の項目では、市民の学習意欲の高まりに応じ図書館の市民利用期間をさらに拡充したほか、市内小中高校の現職教員の英語指導力向上を図るための支援や、地元小学生による外大訪問を通じた小学校との英語活動支援連携など、大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に還元する取り組みが行われている。

また、新たに教職支援センターを設置し、教職を志望する学生向けに面接対策や模擬授業などのきめ細やかな相談支援を実施することで高い教員就職率を維持するとともに、卒業生がグローバルティーチャー賞を受賞するなど、質の高い教員も輩出している。

さらに、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室の開催や、市内で開催される国際会議のレセプションへの通訳ボランティアの派遣など、語学力を生かしたボランティア活動支援と「国際都市神戸」への貢献を同時に図っている。

「国際交流」の項目では、交換協定大学の提携更新により多くの交換協定先を確保した結果、長期留学者数が増加するなど多くの学生の派遣に繋がった。また、海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始するなど、安心して留学するためのサポート体制の充実を図っている。

外国人留学生の受け入れについても、留学生向け住宅の法人借り上げを引き続き行ったほか、複数の日本人学生が留学生の生活をサポートする「JLP パートナー制度」を継続して実施するなど、ハード・ソフト両面からの支援体制を充実させることにより過去最多の留学生を受け入れた。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、新たに非常勤の副理事長を任命し、ガバナンスの強化を図ったほか、IRに関する業務を行う企画委員会の設置や IR 担当教員の増員など、大学データの蓄積と活用に努めている。

さらに、大学全体の運営を視野に入れた業務遂行を行う職員を選考するため、4 級昇任選考を実施するなど人材育成対策を行った。

加えて、施設の外部貸付や寄附の積極的な呼びかけを通じ自己財源の確保を図ったほか、理事長直轄の広報戦略会議を立ち上げ、迅速な意思決定の仕組みを構築するなど、情報発信機能の強化にも取り組んでいる。

なお、昨年度に当評価委員会において指摘した主な事項については、法人に対し次のとおり確認した。

○図書館の入館件数が目標を下回っていることについては、2014 年度にラーニングコモンズを設置したことから入館件数が飛躍的に伸びたが、2015 年度に学内にスチューデントコモンズが設置され、学修スペースとしての利用が図書館とスチューデントコモンズに分散されたことから入館件数が減少している状況である。2015 年度から減少していた貸出冊数は、2017 年度は増加している。

○教員免許取得者数が目標を下回っていることについては、就職活動時期の前倒しや教育実習時期が重なったことによる学生の負担が増えていることから、教職を第一志望とする学生しか教員免許を取得することが難しい状況である。

一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数（教員就職率）は、2016 年度は 78%（採用試験受験者数 18 名のうち教職就職者数 14 名）であったものが 2017 年度は 88%（同 16 名のうち同 14 名）と向上しており、真に教員になりたい学生が教職についている割合は高まっている。

○スクールサポーターおよびイングリッシュサポーターの派遣学生数が目標を下回っていることについては、スクールサポーターは配置先の 8 割が小学校である一方、学生の教員免許取得希望者は中高免許であり、ニーズにミスマッチが生じている。また、イングリッシュサポーターは大学に対する派遣要望そのものが減少しているため、派遣学生数も減少している。

以上の事情により、目標未達はやむを得ないものと考えられる。

このような取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

第 2 期中期計画の着実な達成に向け、PDCA サイクルを確実に実行し自律的・効率的な大学運営を行い、グローバル社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かして、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれない。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項 目	中期目標項目評価	中期計画項目評価				
		項目数	S	A	B	C
(1) 国際的に通用する 人材の育成	A 順調に進捗している	9	2	7		
(2) 高度な学術研究の 推進	A 順調に進捗している	5		5		
(3) 地域貢献	A 順調に進捗している	8	1	7		
(4) 国際交流	A 順調に進捗している	4		4		
(5) 柔軟で機動的な大 学運営	A 順調に進捗している	15		15		
合 計		41	3	38		

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>模擬国連世界大会の2020 秋季大会が再度神戸で開催されることが決定したことは、学生の高度なコミュニケーション能力の養成に資するものとして評価できる。</p> <p>また、図書館の試験期間中の日曜開館の実施や4年生の貸出冊数の増加など学生の学修環境を充実させるとともに、開かれた大学院教育の一環として、社会人特別選抜入試を実施し、社会人の学び直し等のニーズに対応したほか、一定の条件を満たすインターンシップの単位付与制度の創設、さらには、引き続き高い就職内定率を維持するなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>試験期間における図書館の日曜開館の実施、4年生の貸出冊数の増加等、学生のニーズに応えることができた。</p> <p>模擬国連世界大会2020 秋季大会の開催決定に伴い、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p> <p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>国の入試制度改革の動向を踏まえ、本学の特色を活かしたAO入試の制度設計を行うことができた。</p> <p>一定の条件を満たすインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p> <p>各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（実施状況）</p> <p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得</p> <p>イスパニア学科に加え、新たにロシア学科の授業においても、能力別クラスを導入した。</p> <p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>国際コミュニケーションコースの一部科目について全学的な提供を行った。</p> <p>ゲストスピーカー制度及びクラスアシスタント制度の利用対象者を非常勤講師にも拡充した。</p> <p>学生からの要望を踏まえ、試験期間における図書館の日曜開館を実施するとともに、4年生の貸出冊数を増やした。</p> <p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）を本学で開催した。</p> <p>模擬国連世界大会2020 年秋季大会（全米学生会議連盟主催）が再度本学で開催されることが決定した。</p> <p>模擬国連世界大会に参加した学生が、国連日本政府代表部を表敬訪問し、大使に2020 年神戸大会への協力を求める学長からの親書を手渡した。</p> <p>スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。</p> <p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。</p>

大学基準協会からの努力課題に対応するため、学位論文審査基準等を改定した。

新たに大学院特別研究学生制度を創設した。

(2) 研究者の育成

学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）6名に渡航費等の一部を助成した。

3 教育制度の継続的改革

GPA 制度の運用を開始した。

一定の条件を満たすインターンシップへの参加について単位を付与することを決定した。

4 入試制度の検証

国全体の入試制度改革の動向に注視し、A0 入試制度の制度設計を行った。

入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。

第2回学生生活調査報告書を公表した。

授業料減免基準の見直しを行い、派遣留学中の学生も減免の対象とした。

障害者差別解消法の施行に伴う本学でのガイドラインを定めた。

新たに英語対応可能なカウンセラーを配置した。

(2) 就職支援の拡充

キャリアサポートセンターを新設し、学生の就職支援体制を強化した。

一定の条件を満たすインターンシップの単位付与制度を創設した。

引き続き、卒業生の進路先を100%把握するとともに、就職支援を行った。

地元企業を取りまとめた学内合同説明会を開催することを決定した。

99%の就職内定率を確保した。

(2) 高度な学術研究の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費（科研費）補助金に関する説明会や、科研費申請アドバイジング窓口の設置などによる継続的な支援を行ったことで、昨年度に引き続き大型科研費の新規申請につながった。また、研究成果物出版助成制度の導入により、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ったほか、ひとつのテーマについて研究分野の違う教員・学生がともに自由に議論する「コモンズ・トーク」を引き続き実施するなど、風通しの良い学内を醸成するための取り組みを行っている。</p> <p>さらに、海外大学との学術提携も昨年度に引き続き新規開拓されるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。</p> <p>研究成果物出版助成制度の導入の決定に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ることができた。</p> <p>コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。</p> <p>新たに海外の研究機関等と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト</p> <p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を開催するとともに、2018年度に開催する会議の募集を行った。</p> <p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会や獲得支援勉強会を開催した。また、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や用途に関して総合的な支援を行った。</p> <p>科学研究費補助金の申請を増やすために、個人面談や調書内容の添削支援を行った。</p> <p>科学研究費申請書類の様式点検を専門業者に委託した。</p> <p>大型科学研究費補助金申請を促した。</p> <p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>リサーチプロジェクト事業を継続して実施するとともに、新たに研究成果物出版助成制度の導入を決定した。</p> <p>ポストドクター等 11 名を客員研究員として受け入れた。</p> <p>教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。</p> <p>教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を 5 回開催した。</p> <p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会等を 11 件開催した。</p>

3 海外の研究機関との学術提携

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（英）及びナバラ大学（西）と新たに学術提携を締結した。

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>図書館の市民利用日数の更なる拡充により、市民の学習意欲の高まりに柔軟に対応しているほか、市内小中高校教員の英語指導力向上支援や地元小学生の大学訪問など、英語教育支援を着実に実施している。また、新たに教職支援センターを設置し、面接対策や模擬授業などのきめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率を維持するとともに、卒業生がグローバルティーチャー賞を受賞するなど質の高い教員を輩出している。</p> <p>さらには、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室の開催や、市内で開催される国際会議レセプションへの通訳ボランティア派遣といった語学力を生かした地域貢献活動が行われるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>多くの市民にオープン・セミナーや市民講座の受講機会を提供することができた。</p> <p>図書館の市民利用期間の拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋がった。</p> <p>「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。</p> <p>小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>教職支援センターの設置に伴い、学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図ることができた。</p> <p>面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率を維持するとともに、卒業生がグローバルティーチャー賞を受賞する等、質の高い教員を輩出することができた。</p> <p>各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入</p> <p>大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。</p> <p>第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。</p> <p>(2) 市民の生涯学習機会の確保</p> <p>受講者の利便性を考慮して神戸駅前会場、三宮会場で開催した。</p> <p>神戸市立博物館との連携事業の一環で、本学教員が博物館で講演を行った。</p> <p>図書館の市民利用制度について、更なる利用期間の拡充を行った。</p> <p>(194日→212日)</p> <p>公開講座における民間事業者との提携について検討を行った。</p> <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、様々な連携事業を実施した。</p> <p>現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、モデル授業、英語教育オープンクラス等を開催</p>

した。

地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。

市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。

(2) 高大連携、大学間連携の推進

全国外大連合が関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会と協定を締結した。

スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。

3 語学教員等の輩出

新たに教職支援センターを設置した。

面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。

世界の優れた教師を選ぶ「グローバルティーチャー賞」の上位 50 人に本学の卒業生が日本人で唯一選出された。

4 ボランティア活動の支援

ボランティアコーナーを中心に活動状況等について情報提供を行った。

多くの学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。

新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。

全国外大連合で取り組む平昌オリンピックの通訳ボランティアとして本学から 2 名の学生が参加した。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。

垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話 Café With 神戸市外大」を開催した。

新春国際親善パーティーに通訳ボランティアとして参加した。

神戸港開港 150 年記念帆船フェアレセプションに通訳ボランティアとして参加した。

(2) 地元企業や地域への貢献

販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第 7 回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。

本学のゼミと地元地域福祉センターとの連携事業を開催した。

モナッシュ大学（豪）からの留学生が小磯記念美術館パンフレットの英語訳を行った。

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>交換協定大学の提携更新に伴い多くの交換協定先を確保した結果、長期留学者数が増加するなど多くの学生の派遣に繋がった。また海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始するなどサポート体制の充実も図られている。</p> <p>留学生の受け入れについても、住宅の借り上げや複数の学生による留学生の生活サポート制度「JLP パートナー制度」の継続実施といったハード・ソフト両面からの支援体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>交換協定大学の提携更新に伴い多くの交換協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。</p> <p>海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図ることができた。</p> <p>安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。</p> <p>国際交流サポーター制度の創設に伴い、学生主体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生と一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>英語対応可能なカウンセラーの配置に伴い、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>交換協定大学との提携更新等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣するとともに、選考日程の前倒し等選考プロセスの一部を見直した。</p> <p>交換・長期派遣、短期派遣留学生を対象とした24時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。</p> <p>2 外国人留学生の受け入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>日本語プログラム（JLP）を開講し、春学期（4月～7月）26名（うち国費留学生1名）、秋学期（9月～12月）18名の留学生（うち国費留学生1名）を受け入れた。</p> <p>安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。</p> <p>留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携を行うとともに、フィールドトリップで様々な体験をすることができた。</p> <p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>春学期33名、秋学期51名の合計84名の学生ボランティアがJLPパートナー制度に基づき留学生の支援を行った。</p> <p>留学生との国際交流イベントを企画・運営する国際交流サポーター制度を新たに創設した。</p> <p>様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語等）を継続して実施した。</p> <p>新たに英語対応可能なカウンセラーを配置した。</p>

3 海外の教育機関との交流・連携の拡充

交換協定大学との提携を更新した。

モナッシュ大学（豪）とのダブル・マスター制度及びエルマイラ大学（米）とのダブル・ディグリー制度を継続して実施した。

神戸市の交流プログラムの一環で、本学学生がロシア学科教員とともに、協定校であるウラル連邦大学（露）を訪問するとともに、エカテリンブルク市長を表敬訪問した。

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>新たに非常勤の副理事長を任命し、ガバナンスの強化を図ったほか、企画委員会の設置や IR 担当教員の増員など IR 体制を強化し、大学データの蓄積と活用に努めている。</p> <p>さらには、職員の 4 級（主任）選考の実施や、施設の外部貸付や寄附の積極的な呼びかけにより自己財源の確保を図っているほか、情報発信機能を強化するため、新たに理事長直轄の広報戦略会議を立ち上げ、迅速な意思決定の仕組みを構築するなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>新たに設置した中期計画策定委員会を中心にして、大学の将来像等について様々な観点から議論を行い、次期中期計画の策定に向けた課題等の整理を行った。</p> <p>新たに非常勤の副理事長を任命し、ガバナンスの強化を図るとともに、経営協議会の外部委員を増員し、学外からの意見を取り入れることができた。</p> <p>企画委員会を設置する等、IR 体制のさらなる充実を図ることができ、学内の課題について情報収集・分析を行う環境を整えることができた。</p> <p>大学全体の運営を視野に入れた業務遂行を行う職員を選考するため、公立大学協会との連携を図り 4 級昇任選考を実施した。</p> <p>神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、多額の寄附金収納に繋がった。</p> <p>理事長直轄の広報戦略会議を立ち上げることにより、より速やかに意思決定できる仕組みを構築することができた。</p> <p>本学に関連する様々な国の国旗を設置することにより、外大らしい国際的な環境を整備することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>(1) 運営体制の改善</p> <p>中期計画策定委員会や各種ワーキンググループを設置し、次期中期計画策定に向けて、様々な観点から議論を行った。</p> <p>新たに非常勤の副理事長を任命した。</p> <p>経営協議会の外部委員を新たに 3 名任命した。</p> <p>新たに教職支援センター及びキャリアサポートセンターを設置した。</p> <p>「神戸外大魅力発信事業支援制度」を創設し、学生や教員が取り組む活動の中で、情報発信力が高い活動を支援する仕組みを構築した。</p> <p>(2) 事務などの効率化・合理化</p> <p>事務改善等を推進するため、昨年度に引き続き職員提案制度（テーマ：無駄の削減）を実施し多くの提案があった。</p> <p>日本大学英语模擬国連大会の開催にあたり、事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組んだ。</p> <p>留学事務や科学研究費補助金申請事務のアウトソーシングを実施した。</p> <p>事務の業務マニュアル化を推進した。</p> <p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>学生動態報告書を作成し課題等について検討するとともに、新たに大学データ集を作成し大学ホームページに公表した。</p> <p>IR に関する業務を行う、理事長直轄組織である企画委員会を設置するとともに、IR 担当教員の増員を行った。</p>

2 人事の適正化

(1) 教職員人事の適正化

新たに4名の教員を採用した。

2018年度採用の教員選考を行い、3名の採用を決定した。

新たに1名の客員教員を採用するとともに、6名については、契約の更新を行った。

2018年度採用の職員選考を行い、3名の職員の採用を決定した。

(2) 人材育成の推進

公立大学協会と連携を図り、中堅職員向け研修及び職員の4級（主任）昇任選考を実施した。

職員のスキルアップや「英語運用能力向上プログラム」、資格取得や自己研鑽への支援制度を実施した。

3 財務内容の改善

(1) 自己財源の確保

新たに神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」を創設した。

施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。

(2) 予算の適正化及び効率的な執行

「神戸外大魅力発信事業支援制度」を新たに創設し、学生や教員が取り組む活動を支援することにより、大学の魅力発信につなげるとともに、留学支援や図書館のシステム改修等、大学の教育・研究活動を支える上で優先順位の高い事業については、目的積立金を活用することにより実施した。

図書館閲覧室照明LED化工事を実施した。

(3) 資産の運用管理の改善

長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事（本部棟）を実施した。

4 点検及び評価

2016年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。

公益財団法人大学基準協会からの提言について大学院関係を中心に改善を図った。

5 情報発信の拡充

広報担当理事や広報専門官を中心として、広報活動に関する課題等について整理した。

理事長直轄の組織である広報戦略会議を新たに立ち上げた。

本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。

職員による高校訪問を拡充するとともに、学生の帰省に合わせた母校訪問を実施した。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

KEMS ステップ2 を更新した。

図書館閲覧室照明の LED 化を図るとともに、図書館 1 階書庫に人感センサーを設置した。

(2) 危機管理

新たに 24 時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。

学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。

情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3) 安全管理の取組

安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。

次世代育成支援計画に基づき、時間外勤務の削減に努めた。

緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

研究棟、本部棟 1 階のトイレ改修を実施した。

大ホールに模擬国連世界大会 2016（神戸大会）参加国及び留学先の大学がある国の国旗を設置した。

被爆アオギリ二世の土壌改良工事を実施した。

(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施

—

(6) 内部監査

内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得 複数外国語運用能力の獲得のため、語学授業の少人数クラス化の成果を検証しつつ、新たに、全学科の専攻語学のガイドラインを策定する。さらに、外国語運用能力の高い学生の履修環境を拡充するなど、質の高い語学教育を推進する。</p> <p>あわせて、学生の授業内外での語学修得を支援するほか、近年、我が国と経済や文化などの様々な交流が深まる東南アジア地域などに関して、言語や文化などの教育内容を拡充する。</p> <table border="1" data-bbox="143 948 564 1026"> <tr> <td>専攻語学のガイドライン策定</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1066 564 1144"> <tr> <td>東南アジア地域などの教育内容の拡充</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1184 564 1262"> <tr> <td>外国語運用能力の高い学生の履修環境充実</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・ 語学授業ガイドラインの整備数 (2011年度2種類→2013年度5種類 (全学科の専攻語学に整備を完了))</p>	専攻語学のガイドライン策定	2013年度 新規実施	東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施	外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度 新規実施	<p>○語学運用能力の高い学生に関する履修環境の改善について引き続き検討する。</p> <p>○新たに開講した東南アジア関連科目の検証を行う。</p> <table border="1" data-bbox="591 948 1012 1026"> <tr> <td>東南アジア地域などの教育内容の拡充</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○イスパニア学科に加え、新たにロシア学科の授業においても、能力別クラスを導入した。</p> <p>○東南アジア関連科目として開講した「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」について履修状況等の検証を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たにロシア学科でも能力別クラスを導入することに伴い、学生の履修環境の改善を図ることができた。</p> <p>○東南アジア関連科目について検証を行った結果、学生からのニーズに応えた科目を提供していることが確認できた。</p>	A	<p>新たにロシア学科でも能力別クラスを導入することに伴い、学生の履修環境の改善を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
専攻語学のガイドライン策定	2013年度 新規実施												
東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施												
外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017年度 新規実施												
東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016年度 新規実施												

法人自己評価					評価委員会評価							
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由								
<p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得のため、各学科コースにおいて、外国語の背景にある文化・社会に通じた人材育成を行うとともに、学識に基づく多様な教養と知識、さらに深い専門性や学識を学生に修得させる。</p> <p>また、情報リテラシー及び初年次教育の充実を図るとともに、新たに、行政や地域団体などを招へいた講演、学生のフィールドワークの経験など、特色ある教育活動の支援事業を整備する。</p> <p>さらに、学術情報センター（図書館）による授業・学修支援などを拡充し、学生の図書館利用を促すとともに、図書館ロビーのリニューアルによる事業充実を行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 986 564 1066"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1102 564 1182"> <tr> <td>図書館ロビーのリニューアル</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1219 564 1299"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</td> </tr> </table>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施	図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)	<p>○初年次教育の充実を図るとともに、国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p> <p>○教育支援事業であるゲストスピーカー制度やクラスアシスタント制度を継続して実施する。</p> <p>○ラーニングコモンズを利用した学修支援を行うとともに、図書館において、試験期間の日曜開館の継続や貸出冊数の増加等、さらなる学生の利便性の向上を図る。</p> <table border="1" data-bbox="593 1219 1012 1299"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</td> </tr> </table>	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○初年次教育の実施時期等を工夫し、昨年度と同様に高い参加率を確保した。</p> <p>○国際コミュニケーションコースの一部科目について全学的な提供を行った。</p> <p>○ゲストスピーカー制度及びクラスアシスタント制度の利用対象者を非常勤講師にも拡充した。</p> <p>○図書館職員によるレファレンス・相談等、ラーニングコモンズを利用した学修支援を行った。</p> <p>○学生からの要望を踏まえ、試験期間における図書館の日曜開館を実施するとともに、4年生の貸出冊数を増やした。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○初年次教育の時期を前倒して実施するとともに、学生への周知徹底を図ることにより、受講者の増加に繋がった。</p> <p>○ゲストスピーカー制度及びクラスアシスタント制度の利用対象者を拡充することにより、利便性の向上を図ることができた。</p> <p>○試験期間における図書館の日曜開館の実施、4年生の貸出冊数の増加等、学生のニーズに応えることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1219 1527 1299"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2017年度 157,350件)</td> </tr> </table>	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2017年度 157,350件)	A	<p>ゲストスピーカー制度及びクラスアシスタント制度の利用対象者を拡充することにより、利便性の向上を図ることができた。</p> <p>また、試験期間における図書館の日曜開館の実施、4年生の貸出冊数の増加等、学生のニーズに応えることができた。</p> <p>なお、図書館入館数については、2015年度に学内にスチューデントコモンズが設置され、学修スペースとしての利用が図書館とスチューデントコモンズに分散されたことから入館件数が減少している。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施											
図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施											
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)												
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)												
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2017年度 157,350件)												

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>学生の論理性や表現力を伸ばすため、発表や討論、論文・レポート執筆などの経験を授業の中で積ませることに加え、新たに、学生の自発的な学修を支援するためのスペースなどを整備する。</p> <p>あわせて、外国語での発信力を一層強化するため、ICT（情報通信技術）を活用した情報メディア環境を整備するとともに、本学と地元企業との連携による「全国大学生マーケティングコンテスト」などを実施し、英語のプレゼンテーション力などを磨く機会を提供する。さらに、通訳などの高い英語運用能力を獲得する国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1021 564 1101"> <tr> <td>学修支援スペースの整備などの環境整備</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1141 564 1252"> <tr> <td>国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施	国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施	<p>○日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）を本学で開催するとともに、模擬国連世界大会（NMUN）の再誘致に向けて取り組む。</p> <p>○地元経済の活性化につながるマーケティング戦略を英語で発表する第7回全国大学生マーケティングコンテストを開催する。</p> <p>○発表や討論等の授業や学生のグループ学修ができるスチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）を本学で開催した。 ※国内で唯一英語のみで実施されている模擬国連大会</p> <p>○模擬国連世界大会 2020 年秋季大会（全米学生会議連盟主催）が再度本学で開催されることが決定した。</p> <p>○模擬国連世界大会（カナダ大会、ニューヨーク大会）に本学の学生が参加し、優秀賞等を受賞した。</p> <p>○模擬国連世界大会に参加した学生が、国連日本政府代表部を表敬訪問し、大使に 2020 年神戸大会への協力を求める学長からの親書を手渡した。</p> <p>○第7回全国大学生マーケティングコンテストを開催した。（34 ページ参照） テーマ「結婚式を挙げる人を増やす」</p> <p>○スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○模擬国連世界大会 2020 年秋季大会の開催決定に伴い、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p> <p>○アクティブラーニング教室の利用促進を図った結果、約 70%の稼働率となり多様な学修活動を支援することができた。</p>	S	<p>模擬国連世界大会 2020 年秋季大会の開催決定に伴い、学生の国際感覚を高める機会を提供するとともに、世界に向けて情報発信を行う機会を得ることができた。</p> <p>また、アクティブラーニング教室の利用促進を図った結果、約 70%の稼働率となり多様な学修活動を支援することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 S</p> <p>特記事項</p>
学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施								
国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> 全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) 国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) 国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→2017年度12大学) 国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→2017年度平均900点) 					
<p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>大学院教育への多様なニーズに対応するため、研究者の育成に加えて、新たに、高度職業人を養成するための新しい履修制度を導入するとともに、市民のより本格的な生涯学習への関心の高まりを踏まえ、社会人向けのプログラムを新設する。</p> <p>また、通訳翻訳学領域や、現役の英語教師を対象とする英語教育学専攻(リカレント・プログラム)の充実を図るほか、外国人留学生の受け入れを促進する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1252 564 1332"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	<p>○大学院における「社会人特別選抜」入試を実施する。</p> <p>○大学院生の入学後に進路希望調査を行う等、就職支援の充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。(4名出願、3名合格)(28ページ参照)</p> <p>○キャリアサポートセンターの相談記録カードの提出を義務づけることにより、大学院生の進路調査等を行った。</p> <p>○大学基準協会からの努力課題に対応するため、学位論文審査基準等を改定した。</p> <p>○新たに大学院特別研究生制度を創設した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>○大学院特別研究生制度の創設に伴い、研究指導を希望する他大学の大学院生の受け入れが可能となった。</p>	A	<p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>また、大学院特別研究生制度の創設に伴い、研究指導を希望する他大学の大学院生の受け入れが可能となった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <td>社会人向けのプログラムの新設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施		○大学基準協会からの努力課題に対して、適切に対応した。				
社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施							
<p>(2) 研究者の育成</p> <p>大学院生に海外の国際会議などへの積極的な参加を促すとともに、東京外国語大学をはじめ国内外の大学院との研究交流や学生交流を推進するなど、国際的に通用する研究者としての育成を推進する。</p> <p>また、天津外国語大学とのダブル・マスター制度を継続するとともに、海外の大学院の提携先の増加を図る。</p>	<p>○「学術国際会議研究発表助成制度」を実施し、大学院生の研究活動を支援する。</p> <p>○東京外国語大学との連携協定に基づき合同セミナーを行う。</p> <p>○モナッシュ大学（豪）や天津外国語大学（中）とのダブル・マスター制度を実施するとともに、新たな大学とのダブル・マスター制度について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）6名に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>○天津外国語大学（中国）及びモナッシュ大学（豪）とのダブル・マスター制度を引き続き実施した。</p> <p>○他大学とのダブル・マスター協定締結に向けて協議を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。</p>	A	学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>			
<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2017年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2017年度6件)			
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)								
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2018年度6件)								
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011年度2件→2017年度6件)								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>3 教育制度の継続的改革</p> <p>カリキュラムの効果的かつ円滑な運営に努め、授業評価アンケートなどのFD活動を推進する。</p> <p>また、教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）に基づき、教職課程なども含めた教育制度全般について改善や充実を図るとともに、第2部英米学科の検証及び検討を行う。</p>	<p>○カリキュラム運営上の問題点に対する改善や充実を図る。</p> <p>○GPA制度の運用を開始する。</p> <p>○授業評価アンケートや新任教員との座談会などを実施し、改善策等について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○GPA制度の運用を開始した。</p> <p>○学生への授業評価アンケートを実施し、授業への総合評価は4.3点（1～5点評価）であった。</p> <p>○一定の条件を満たすインターンシップへの参加について単位を付与することを決定した。（23ページ参照）</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○GPA制度の運用の開始に伴い、他大学と同様の成績評価指標を提示することが可能となった。</p> <p>○授業評価アンケートでは学生の高い満足度を確認するとともに、学生からの意見に対して検討を行い改善した。</p> <p>○インターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p>	A	<p>GPA制度の運用の開始に伴い、他大学と同様の成績評価指標を提示することが可能となった。</p> <p>一定の条件を満たすインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		
<p>4 入試制度の検証</p> <p>入試制度や入試結果などを検証し、学生募集方針（アドミッションポリシー）にふさわしい学生が入学しているかなどを把握するとともに、より幅広い教養をもった学生獲得のための後期入試制度の見直しを行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 1273 564 1353"> <tr> <td>新しい後期入試制度の実施</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table>	新しい後期入試制度の実施	2014年度 新規実施	<p>○国全体の入試制度改革の動向に注視し、本学としての入試改革について検討する。</p> <p>○入学者アンケートや出身地域分析、入学後の成績追跡調査等により、入学状況の動向に関する検証を行い、概ね4倍以上の志願者倍率を維持する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国全体の入試制度改革の動向に注視し、A0入試制度の制度設計を行った。</p> <p>○入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。</p> <p>○2018年度一般入試において出題ミスがあり、受験生に不利益が生じないよう対応するとともに、試験問題作成業務におけるチェック体制の強化を図った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国の入試制度改革の動向を踏まえ、本学の</p>	A	<p>国の入試制度改革の動向を踏まえ、本学の特色を活かしたA0入試の制度設計を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
新しい後期入試制度の実施	2014年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→2017年度4.1倍)</p>									
<p>5 学生への生活支援と進路・就職支援 (1) 学生への相談支援 小規模大学の特性を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。 そのために、新たに、大学独自に学生の大学生生活への満足度や生活実態に関する調査を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="145 925 564 1045"> <tr> <td rowspan="2">大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度 新規実施	<p>○学生相談室や学生相談担当教員、カウンセラー等と連携し、支援を必要とする学生の早期把握に努めるとともに、相談支援の充実を図る。 ○第2回学生生活調査結果の分析を行い、報告書を作成する。</p> <table border="1" data-bbox="593 925 1012 1045"> <tr> <td rowspan="2">大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度 新規実施	<p>【年度計画の取組状況】 ○教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。 ○第2回学生生活調査報告書を公表した。 ○授業料減免基準の見直しを行い、派遣留学中の学生も減免の対象とした。 ○障害者差別解消法の施行に伴う本学でのガイドラインを定めた。 ○学生相談担当教員とカウンセラーによる教職員研修会を開催した。 ○新たに英語対応可能なカウンセラーを配置した。(38ページ参照)</p> <p>【成果・効果等】 ○個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。 ○授業料減免制度において、基準の見直しを行う等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の拡充を図ることができた。</p>	A	<p>個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。 また、授業料減免制度において、基準の見直しを行う等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の拡充を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学独自の学生調査の導入		2013年度									
	2016年度 新規実施										
大学独自の学生調査の導入	2013年度										
	2016年度 新規実施										

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>(2) 就職支援の拡充</p> <p>学生のキャリア形成を支援するため、本学での学びと就業や、男女共同参画などの観点も踏まえた教育や啓発の充実を図るとともに、学生のインターンシップ参加を促進する。</p> <p>また、TOEIC の早期受験の促進などによりスコアアップを支援するとともに、各種ガイダンスや個別面談指導、企業を招へいした採用説明会などの総合的な内定獲得支援を拡充する。</p> <p>このために、キャリアサポートセンターを拡張するとともに、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）などとの連携の充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 874 564 954"> <tr> <td>キャリアサポートセンターの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	キャリアサポートセンターの拡張	2016年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアサポートセンターを新設し、学生の就職支援体制を強化する。 ○海外インターンシップ事業に継続して学生を派遣するとともに、新たな派遣先を獲得する等インターンシップ事業の充実を図る。 ○兵庫県と就職支援に関する協定を締結し、就職支援のさらなる充実を図る。 ○卒業生の進路先を 100%把握するとともに、個別相談指導等きめ細やかな就職支援を行う。 ○TOEIC 成績優秀者 (900 点以上) 表彰制度を継続して実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリアサポートセンターを新設し、学生の就職支援体制を強化した。 ○海外インターンシップ事業（香港）に学生を派遣するとともに、インターンシップ事業の充実に努めた。 ○一定の条件を満たすインターンシップの単位付与制度を創設した。(21 ページ参照) ○引き続き、卒業生の進路先を 100%把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。 ○地元企業を取りまとめた学内合同説明会を開催することを決定した。 ○TOEIC 成績優秀者 (65 名) を表彰した。 ○キャリアデザイン科目について全学年への提供を行うとともに、各種就職ガイダンスを通じて情報提供を行った。 ○就職活動を行う学生を支援するため、引き続き東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた。 ○99%の就職内定率を確保した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外インターンシップ事業を継続して実施することにより、貴重な体験をする場を提供することができた。 ○一定の条件を満たすインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。 ○各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。 	S	<p>一定の条件を満たすインターンシップの単位化に伴い、企業や団体へのインターンシップ促進につながる仕組みを構築できた。</p> <p>各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、99%の高い就職内定率を確保することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 S</p> <p>特記事項</p>
キャリアサポートセンターの拡張	2016年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度に倍増 (58名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2018年度に倍増 (58名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011年度 97.1% (全国 93.6%) →2017年度 99.0% (全国 98.0%) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011年度 100%→2017年度 100%) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011年度 16 団体 29 名 →2017年度 17 団体 29 名) ※企業独自のインターンシップ参加学生 56 名 ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011年度 326 名→2017年度 242 名) 			

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト 外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクトを大学が支援するための制度を整備する。これにより、国際会議やシンポジウムなどを開催するとともに、アジアやヨーロッパ地域の研究、言語学などの研究プロジェクトの立ち上げを検討する。</p> <table border="1" data-bbox="145 722 564 802"> <tr> <td>大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 842 564 914"> <tr> <td>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</td> </tr> </table>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施	・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)	<p>○国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会を開催するとともに、2018年度に開催する会議の学内募集を行う。</p> <table border="1" data-bbox="593 842 1012 914"> <tr> <td>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</td> </tr> </table>	・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を開催するとともに、2018年度に開催する会議の募集を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国際会議・セミナー等開催支援事業を行うことにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 842 1527 914"> <tr> <td>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (2017年度末 5件)</td> </tr> </table>	・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (2017年度末 5件)	A	<p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施									
・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)										
・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)										
・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (2017年度末 5件)										
<p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>教員の外部資金の積極的な獲得を一層促進するため、科学研究費補助金への申請を支援する。特に、若手研究者の申請支援や大型補助金への申請を促す。</p>	<p>○科学研究費補助金に関するアドバイジング窓口を継続して設置することにより、若手研究者への申請支援を重点的に行う。また、科学研究費補助金申請支援のための説明会やセミナー等を開催する。</p> <p>○大型科学研究費補助金などの獲得を促す。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○科学研究費補助金に関する説明会や獲得支援勉強会を開催した。また、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や用途に関して総合的な支援を行った。</p> <p>○科学研究費補助金の申請を増やすために、個人面談や調書内容の添削支援を行った。</p> <p>○科学研究費申請書類の様式点検を専門業者に委託した。</p> <p>○大型科学研究費補助金申請を促した。</p>	A	<p>科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>					

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度 80件（うち研究代表者 44件）、49名（うち研究代表者 37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（毎年度 1～2件申請） 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度 80件（うち研究代表者 44件）、49名（うち研究代表者 37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（毎年度 1～2件申請） 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度 80件（うち研究代表者 44件）、49名（うち研究代表者 37名）→2017年度 90件（うち研究代表者 52件）、56名（うち研究代表者 43名） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（2017年度 5件申請） 			
<p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>多様な地域・学術分野における個人研究活動や、学科・コースを超えた教員間による共同研究や研究交流を支援する。</p> <p>また、近隣大学などとの研究交流を推進するため、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の共同研究班事業への申請を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を継続して実施するとともに、出版助成制度等の新たな支援制度を構築する。 ○ポストドクター等を客員研究員として積極的に受け入れ、学内の研究活動を活性化させる。 ○研究倫理教育や研究刊行物の査読を継続して実施する。 ○研究者相互のアカデミックコミュニケーションを促進するためコモンズトークを継続して実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を継続して実施するとともに、新たに研究成果物出版助成制度の導入を決定した。 ○ポストドクター等 11名を客員研究員として受け入れた。 ○教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。 ○教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を5回開催した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与した。 ○研究成果物出版助成制度の導入の決定に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ることができた。 	A	<p>研究成果物出版助成制度の導入の決定に伴い、教員の研究成果等を出版できる機会の拡充を図ることができた。</p> <p>また、コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
		○コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。							
2 研究成果等の公表の促進 学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始するなど、国内外を問わずウェブ上での研究業績の情報発信を強化する。 また、研究成果を市民にも還元するため、大学の研究プロジェクトに関連する講演会や、本学が招へいする研究者などの講演会について、一般市民に公開する。	○過去の紀要等の掲載を行う等、リポジトリシステムのコンテンツを充実させる。 ○海外から招へいした研究者等の講演会について、市民に公開するとともに、研究活動や成果について積極的に情報発信する。	【年度計画の取組状況】 ○過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。 ○教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会等を11件開催した。 【成果・効果等】 ○リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。 ○市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。 (28ページ参照)	A	リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。 また、市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。	評価 A 特記事項				
<table border="1"> <tr> <td>リポジトリの本格運用</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	リポジトリの本格運用	2013年度		新規実施					
リポジトリの本格運用	2013年度								
	新規実施								
<table border="1"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<table border="1"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<table border="1"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2017年度11件)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2017年度11件)				
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)									
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)									
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2017年度11件)									
3 海外の研究機関との学術提携 海外の研究機関の学術提携先を開拓し、本学の研究者のフィールドワークや共同研究、客員研究員の受け入れなど、様々な研究交流を行う。	○学内研究者の海外のフィールドワークや研究交流等、様々な機会を通じて新たな学術提携先を検討する。	【年度計画の取組状況】 ○ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（英）及びナバラ大学（西）と新たに学術提携を締結した。 【成果・効果等】 ○新たに海外の研究機関等と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。	A	新たに海外の研究機関等と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。	評価 A 特記事項				
<table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<table border="1"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2017年度13件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2017年度13件)				
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)									
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)									
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2017年度13件)									

(3) 地域貢献

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入</p> <p>学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、新たに、大学院において社会人向けのプログラムを新設する。</p> <p>また、学部においても、科目等履修生制度の利便向上のための見直しを行うとともに、第2部英米学科の社会人特別選抜を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 683 564 799"> <tr> <td>大学院における社会人向けのプログラムの創設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 837 564 916"> <tr> <td>・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)</td> </tr> </table>	大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施	・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)	<p>○大学院における「社会人特別選抜」入試を実施する。</p> <p>○引き続き、第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れるとともに、科目等履修生の募集を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。(19ページ参照)</p> <p>○第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。</p> <p>○引き続き科目等履修生の募集を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>○第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。</p>	A	<p>社会人特別選抜入試を実施することにより、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>また、第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施							
・社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)								
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供</p> <p>市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市民講座やオープン・セミナーにおける魅力的なテーマ設定や場所、時間帯などの利便向上を図る。</p> <p>また、神戸市立博物館などとの講演会の共催、大学図書館の市民利用制度などを推進するほか、ユニティの語学講座や公開講座を引き続き提供する。</p>	<p>○市民講座、オープン・セミナーの受講者の増加を図るため、広報範囲の拡大や効果的な広報手段について検討し、実施する。</p> <p>○市民の多様なニーズに応じた魅力的な講座を提供する。</p> <p>○大学図書館の市民利用制度の開放日数をさらに拡大することにより、市民のニーズに応える。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○受講者の利便性を考慮して神戸駅前会場、三宮会場でオープン・セミナーを開催した。</p> <p>○神戸市立博物館との連携事業の一環で、本学教員が博物館で講演を行った。</p> <p>○市民対象の講演会を11件開催するなど、一般市民への公開を行った。(27ページ参照)</p> <p>○図書館の市民利用制度について、更なる利用期間の拡充を行った。(194日→212日)</p> <p>※新たに7月、1月の授業期平日の利用を可能とする</p> <p>○公開講座における民間事業者との提携について検討を行った。</p>	A	<p>多くの市民にオープン・セミナーや市民講座の受講機会を提供することができた。</p> <p>また、図書館の市民利用期間の拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋がった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの市民にオープン・セミナーや市民講座の受講機会を提供することができた。 ○図書館の市民利用期間の拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋がった。 <ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→2017年度121名) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→2017年度314名) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2017年度11件) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→2017年度212日) 			
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>小中学校や高等学校の英語教育支援を拡充し、現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、さらには大学の英語教育や教員養成関連科目を公開するオープンクラスなどの研修事業を推進するとともに、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクールなど、児童・生徒に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の小中高校の教員を対象にした各種研修事業を実施する。 ○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテスト等を本学で開催し、様々な国際交流の機会を提供する。 ○小学校における英語の教科化及び早期化に向けた支援を行う。 ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づく連携事業を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、様々な連携事業を実施した。 ○現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、モデル授業、英語教育オープンクラス等を開催した。 ○地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。 ○中学生イングリッシュサマースクール、中学生イングリッシュフェスティバルを開催した。 ○兵庫県高校生英語ディベートコンテストを 	A	<p>「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。</p> <p>また、小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供すること</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加)</p> <p>※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加)</p> <p>※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>本学で開催した。</p> <p>○市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。</p> <p>○小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→2017年度7件)</p> <p>※7件は、小学校外国語活動基本研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュサマースクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業、神戸イングリッシュフェスティバル(2012年度～)、小学校低学年向け英語活動研修会(2015年度～)</p>		<p>により、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p>	
<p>(2) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティを通じて、地域の大学生や高校生に本学の授業の受講機会を提供する。</p> <p>また、様々な大学間交流を推進するとともに、地域の高校への本学教員や学生の派遣、英語教育に関する各種協議会の開催支援などを行う。</p>	<p>○ユニティや大学コンソーシアムひょうご神戸をはじめ、様々な大学間連携を推進する。</p> <p>○全国7外大による「全国外大連合憲章」に基づき共同事業等を実施する。</p> <p>○グローバル人材育成や外国語教育等に取り組む地域の高校を支援する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ユニティの共同事業として公開講座、語学講座、単位互換等を行った。</p> <p>○全国外大連合が関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会と協定を締結した。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○教育、研究及び国際交流分野に関して相互協力等を目的として関西ワールドマス</p>	A	<p>スーパーグローバルハイスクールに指定されている高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>ターズゲームズ 2021 組織委員会と協定を締結することができた。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定されている高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。</p>			
<p>3 語学教員等の輩出</p> <p>神戸市をはじめ地域社会の未来を担う小中高生の育成に関わる人材を輩出するため、語学教員などを志望する学生への総合的な支援充実に努める。</p> <p>このため、教職志望学生に対し、教職課程科目の開講や履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験に向けた相談支援などを行う。</p> <p>また、他大学との提携により小学校教員免許取得制度を実施する。</p>	<p>○教職支援センターを新設し、教職課程を履修する学生への学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図る。</p> <p>○教員採用試験対策セミナーや教職勉強会を実施する等、英語教員の安定的輩出を目指し、履修学生に対してきめ細やかな支援を実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たに教職支援センターを設置した。</p> <p>○面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。</p> <p>○教員採用試験対策ガイダンスを開催するとともに、教職サロンで勉強会を実施した。</p> <p>○世界の優れた教師を選ぶ「グローバルティーチャー賞」の上位 50 人に本学の卒業生が日本人で唯一選出された。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○教職支援センターの設置に伴い、学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図ることができた。</p> <p>○面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率が維持できた。</p> <p>○卒業生がグローバルティーチャー賞を受賞する等、質の高い教員を輩出することができた。</p>	S	<p>教職支援センターの設置に伴い、学修支援や情報発信、相談機能等の充実を図ることができた。</p> <p>また、面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することにより、高い教員就職率を維持するとともに、卒業生がグローバルティーチャー賞を受賞する等、質の高い教員を輩出することができた。</p> <p>なお、教員免許取得者数については、就職活動時期の前倒しや教育実習時期が重なったことによる学生の</p>	<p style="text-align: center;">評価 S</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→維持） ・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→維持） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→維持） ・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→維持） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→2017年度43名） ・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→2017年度16名） ・教員就職率 2015年度70%、2016年度78%、2017年度88% 		<p>負担が増えており、教職を第一志望とする学生しか、教員免許を取得することが難しい状況にあることから目標を下回っている。</p> <p>一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数の割合は、2016年度の78%から2017年度は88%に向上している。</p>	
<p>4 ボランティア活動の支援</p> <p>国際支援や教育、地域のまちづくりなど、多様な分野のボランティア活動への学生の参画を促進する。そのために、ボランティアコーナーを拡張し、啓発や活動情報の発信を拡充する。</p> <p>また、スクールサポーターなど学校現場でのボランティア活動を単位認定により促進するとともに、小学校の外国語活動を支援するイングリッシュサポーターを派遣する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進する。 ○国際支援、教育支援、地域交流等、学内外からの多様な活動への協力要請に積極的に応える。 ○新入生向けのボランティア入門講座等、ボランティア活動の啓発を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアコーナーを中心に活動状況等について情報提供を行った。 ○多くの学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。 ○新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。 ○全国外大連合で取り組む平昌オリンピックの通訳ボランティアとして本学から2名の学生が参加した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。 	A	<p>様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献するとともに、多くの学生がボランティア活動に参加した。</p> <p>なお、スクールサポーターについては、配置先の8割が小学校である一方、学生の教員免許取得希望者は中高免許であり、</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <td>ボランティアコーナー の拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 	ボランティアコーナー の拡張	2016年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生延べ人数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度 465名→2017年度 793名) ※学生の大学サポート活動を含めると 977名 スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度 33名→2017年度 7名) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度 7名→2017年度 1名) 		<p>ニーズにミスマッチが生じていることから、目標を下回っている。</p> <p>イングリッシュサポーターについては、大学に対する派遣要望そのものが減少しているため、派遣学生数も減少していることから、目標を下回っている。</p>	
ボランティアコーナー の拡張	2016年度 新規実施						
<p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣する。</p> <p>また、神戸市教育委員会との提携事業をはじめ、神戸市の各種施策への参画と貢献を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○神戸市等が行う国際交流事業や国際スポーツ大会等に通訳等のボランティアとして学生を派遣する。 ○神戸市等が行う事業等への参加を通じ、本学の教育研究活動と市の施策などの連携や協力について検討する。 ○審議会の委員や講演会等の講師を務め、神戸市の各種施策へ参画する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。 ○垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話 Café With 神戸市外大」を開催した。 ○新春国際親善パーティーに通訳ボランティアとして参加した。 ○神戸港開港 150 年記念帆船フェアレセプションに通訳ボランティアとして参加した。 ○本学学生が「婦人市政懇談会」等に参加した。 ○引き続きシルバーカレッジや神戸婦人大学等に講師として教員を派遣する等、神戸市の施策へ参画した。 	S	<p>神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、神戸市との連携を図ることができた。</p> <p>また、各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p> <p>神戸市の国際交流事業等への支援の取り組みは評価できるが、昨年度と比べて特筆すべき進捗状況とは言いがたいため、A評価とし、引き続き今後の実績を注視していくこととする。</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		【成果・効果等】 ○神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、神戸市との連携を図ることができた。 ○各種レセプション等に通訳ボランティアとして参加することにより、本学の特徴である語学力を活かした地域貢献を行うことができた。 ○神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、神戸市の各種施策へ参画することができた。			
・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度15名→増加)	・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度15名→増加)	・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度15名→2017年度12名)			
(2) 地元企業や地域への貢献 大学と地域社会とのつながりを深めるため、地域連携に関する学内の拠点機能の充実を図りつつ、地域の行政、団体、地元企業などと連携した地域貢献や教育研究活動を実施する。 また、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入をはじめ、多様な地域貢献活動の充実に努める。	○第7回全国大学生マーケティングコンテストにおいて連携する企業・団体等を開拓する。 ○「国際ビジネス・コミュニケーション」や「神戸研究」などの授業科目において、行政や地元企業等との連携や協力の機会を設ける。 ○国際交流・地域活性化等をめざす機関、団体等を対象に新たな事業提携先を検討する。	【年度計画の取組状況】 ○販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第7回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。(18ページ参照) ○本学のゼミと地元地域福祉センターとの連携事業を開催した。 ○モナッシュ大学(豪)からの留学生が小磯記念美術館パンフレットの英語訳を行った。 ○西区との連携協力協定に基づき、地元自治会とともに「スポーツ GOMI 拾い大会」を開催した。 【成果・効果等】 ○マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、企業に対して	A	マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、企業に対して販売促進策を提案することができた。 また、小磯記念美術館とのコラボ事業を行うことができた。	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>販売促進策を提案することができた。 ○地元自治会等と連携して事業を行うことができた。 ○小磯記念美術館とのコラボ事業を行うことができた。</p> <p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2017年度4件) ※2011年度の1件は、神戸市教育委員会 ※2012年4月に神戸国際協力交流センター、 同年5月に神戸市立博物館と協定締結 ※2014年12月に西区役所と協定締結</p>			

(4) 国際交流

法人自己評価					評価委員会評価	
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由		
<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生が異文化を体験しながらさまざまな知識や経験を獲得できるよう、派遣留学制度を拡充する。</p> <p>このため、多様な留学先の確保や交換留学枠の拡大を進めるとともに、新たに留学支援基金の創設による経済的支援や、TOEFL 及び IELTS のスコアアップの支援など、総合的な留学支援制度の充実を図る。</p> <p>また、帰国留学生による留学体験談の発表や個別相談会など、留学支援の機会を拡充する。</p>	<p>○留学に関する学生ニーズに応えるために、交換留学の充実を図るとともに、派遣留学選考プロセスを見直し、効果的な運用を行う。</p> <p>○荻野スカラシップ制度を活用し継続して学生を海外に派遣する。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談の発表会や交流会を実施するとともに、海外学生との交流会等を実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○交換協定大学との提携更新等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣するとともに、選考日程の前倒し等選考プロセスの一部を見直した。</p> <p>○荻野スカラシップの第4期生を海外に派遣するとともに、第5期生の学内選抜を実施した。</p> <p>○「トビタテ！留学 JAPAN」帰国生を中心とした学生座談会を開催した。</p> <p>○交換・長期派遣、短期派遣留学生を対象とした24時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。(48ページ参照)</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○交換協定大学の提携更新に伴い多くの交換協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。</p> <p>○荻野スカラシップ制度を継続して実施することにより、学生に対する留学支援を図ることができた。</p> <p>○海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図ることができた。</p>	A	<p>交換協定大学の提携更新に伴い多くの交換協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。</p> <p>また、海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>	
<table border="1"> <tr> <td>留学支援基金（仮称）の設置</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table>	留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施				
留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施					
<ul style="list-style-type: none"> 長期留学者数（交換派遣留学） (2011年度31名→2018年度50名) 短期留学者数（派遣留学） (2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期留学者数（交換派遣留学） (2011年度31名→2018年度50名) 短期留学者数（派遣留学） (2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期留学者数（交換・長期派遣・スペイン派遣派遣留学） (2011年度31名→2017年度87名) 短期留学者数（派遣留学） (2011年度62名→2017年度36名) 				

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>学生が学内で異文化を体験できる機会を増やすため、留学生を対象とした春・秋入学の2学期制の日本語プログラムの充実を図る。</p> <p>特に、留学生数の増加に伴い、同プログラムの拠点スペースの拡張などにより、留学生と学生の交流を一層促進する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1021 564 1101"> <tr> <td>日本語プログラムの拠点スペースの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1133 564 1284"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> </tr> </table>	日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	<p>○日本語プログラムを開講し、増加する海外の提携大学等から留学生を受け入れるとともに、住宅の法人借り上げの実施等、安定した留学生受入体制づくりを推進する。</p> <p>○日本語プログラムの留学生と本学の学生とのさらなる交流を進めるとともに、地域社会等と様々な交流を行う。</p> <table border="1" data-bbox="593 1133 996 1284"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)</td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)</td> </tr> </table>	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本語プログラム(JLP)を開講し、春学期(4月～7月)26名(うち国費留学生1名)、秋学期(9月～12月)18名の留学生(うち国費留学生1名)を受け入れた。</p> <p>○安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。</p> <p>○留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携を行うとともに、フィールドトリップで様々な体験をすることができた。</p> <p>○日本語プログラムの留学生と本学学生が交流する学生主体のイベントを実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。</p> <p>○様々な交流イベントを行うことにより、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1133 1523 1284"> <tr> <td>・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2017年度26名 春学期時点)</td> </tr> <tr> <td>・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2017年度36名)</td> </tr> </table>	・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2017年度26名 春学期時点)	・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2017年度36名)	A	<p>安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れるとともに、様々な文化体験等の機会を提供することができた。</p> <p>また、様々な交流イベントを行うことにより、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施												
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)													
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)													
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加)													
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加)													
・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2017年度26名 春学期時点)													
・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2017年度36名)													

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>日本語プログラムで受け入れる留学生の生活及び日本語会話支援を行うとともに、同プログラム以外の正規授業科目の履修希望に対応する。また、大学院生などの留学生の奨学金申請や履修手続きなどを支援する。</p> <p>また、留学生と学生の交流を促進し、学生が留学生や ALT（外国人英語指導助手）などと外国語などで交流するチャット事業をはじめ、学生ボランティア団体とも連携して国際交流事業の充実を図る。</p>	<p>○学生ボランティア団体と連携しながら、JLP パートナー制度を実施し、留学生と日本人学生の交流機会の拡大を図る。</p> <p>○チャット事業について、学生への一層の周知を行い、さらなる充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○春学期 33 名、秋学期 51 名の合計 84 名の学生ボランティアが JLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。</p> <p>○留学生との国際交流イベントを企画・運営する国際交流サポーター制度を新たに創設した。</p> <p>○様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語等）を継続して実施した。</p> <p>○新たに英語対応可能なカウンセラーを配置した。(22 ページ参照)</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国際交流サポーター制度の創設に伴い、学生主体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生と一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>○チャット事業の実施に伴い、留学生との交流機会を提供することができた。</p> <p>○英語対応可能なカウンセラーの配置に伴い、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>	A	<p>国際交流サポーター制度の創設に伴い、学生主体の交流イベントを実施し、日本人学生と留学生と一緒に異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>また、英語対応可能なカウンセラーの配置に伴い、安心して留学生を受け入れる体制を構築することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→増加) チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1,224 人→増加) 外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→増加) チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1,224 人→増加) 外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→2017 年度 67 名) チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1,224 人→2017 年度 845 名) 外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→2017 年度 98 名) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学などとの交換交流提携先の開拓を推進するとともに、交換教員の受け入れや、招へいした研究者による講演会などを行う。</p> <p>また、海外の大学や大学院と、ダブルディグリー制度やダブルマスター制度などの提携先の増加を図る。</p>	<p>○海外の大学の新規提携先を開拓するとともに、学生派遣に伴う課題について整理・検討する。</p> <p>○海外の提携校とのダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○交換協定大学との提携を更新した。</p> <p>○今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。</p> <p>○モナッシュ大学（豪）とのダブル・マスター制度及びエルマイラ大学（米）とのダブル・ディグリー制度を継続して実施した。</p> <p>○神戸市の交流プログラムの一環で、本学学生がロシア学科教員とともに、協定校であるウラル連邦大学（露）を訪問するとともに、エカテリンブルク市長を表敬訪問した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○交換協定大学との提携を更新することにより11カ国38大学と交流協定を締結した。</p> <p>○ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施することにより、専門性を高める機会を提供することができた。</p>	A	<p>交流協定大学との提携を更新することにより11カ国38大学と交流協定を締結した。</p> <p>また、ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施することにより、専門性を高める機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加)</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>	<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加)</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件</p>	<p>・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2017年度38件)</p> <p>・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件→2017年度10件(※))</p> <p>※交換教員4名、外国人研究者の招へい6件</p>			

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>1 自律的・効率的な大学運営 (1) 運営体制の改善</p> <p>自律的・効率的な大学運営を推進し、理事長のリーダーシップのもとで教職員の英知を結集するため、役員打合会に加えて学長懇談会を設置する。また、学外の有識者の識見を活用しながら、理事会、経営協議会、教育研究評議会を運営する。</p> <p>また、教育研究及び大学運営の組織体制を適時適切に見直すことにより、中期計画の着実な推進や効率的な執行体制を確保するとともに、法令遵守や大学倫理の徹底を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 837 564 914"> <tr> <td>学長懇談会の設置</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	学長懇談会の設置	2013年度		新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○新理事長・学長を中心に、第2期中期計画の達成状況等の検証を行うとともに、新たに第3期中期計画の策定を行う。 ○理事長・学長のガバナンスの強化を図るとともに、様々な課題に対して迅速な対応を行なうため、IR部門及び広報部門について理事長直轄の組織を新設する。 ○教職支援センターを新設し、教職課程を履修する学生への学修支援等の充実を図るとともに、キャリアサポートセンターを新設し、学生の就職支援体制を強化する。 ○教育研究評議会や教授会の運営方法の見直しを行い議論の活性化を図る。 ○「神戸外大魅力発信事業支援制度」を新たに創設し、学生や教員が取り組む活動の中で特に有意義なものを支援することにより、本学の魅力を広く発信する。 ○教職員や学生との学長懇談会を引き続き開催し、その意見を大学運営に活用する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中期計画策定委員会や各種ワーキンググループを設置し、次期中期計画策定に向けて、様々な観点から議論を行った。 ○新たに非常勤の副理事長を任命した。 ○理事長直轄の組織である企画委員会（IR部門）及び広報戦略会議を新設した。（42、46ページ参照） ○経営協議会の外部委員を新たに3名任命した。 ○新たに教職支援センター及びキャリアサポートセンターを設置した。 ○教育研究評議会、教授会の開催サイクル等の運営方法の見直しを行った。 ○「神戸外大魅力発信事業支援制度」を創設し、学生や教員が取り組む活動の中で、情報発信力が高い活動を支援する仕組みを構築した。 ○新任教員や模擬国連世界大会参加学生との学長懇談会を開催し、自由な意見交換を行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに設置した中期計画策定委員会を中心にして、大学の将来像等について様々な観点から議論を行い、次期中期計画の策定に向けた課題等の整理を行った。 ○新たに非常勤の副理事長を任命し、ガバナンスの強化を図るとともに、経営協議会の外部委員を増員し、学外からの意見を取り入れることができた。 ○教育研究評議会や教授会の運営方法の見直 	A	<p>新たに設置した中期計画策定委員会を中心にして、大学の将来像等について様々な観点から議論を行い、次期中期計画の策定に向けた課題等の整理を行った。</p> <p>また、新たに非常勤の副理事長を任命し、ガバナンスの強化を図るとともに、経営協議会の外部委員を増員し、学外からの意見を取り入れることができた。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
学長懇談会の設置	2013年度								
	新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6名程度)</p>	<p>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5～6名程度)</p>	<p>しに伴い、議論をするための十分な時間を確保するとともに、迅速な情報共有を図ることができた。</p> <p>○「神戸大魅力発信事業支援制度」により、学生の模擬国連への参加を支援することで、大学の魅力発信につなげることができた。</p> <p>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (9名)</p>					
<p>(2) 事務などの効率化・合理化 事務の執行状況を定期的に点検し、ICTを活用した事務の効率化や業務の外部委託化など、事務局組織や事務執行の一層の効率化・合理化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 1244 564 1324"> <tr> <td>事務事業の改善提案制度の新設</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加)</p>	事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施	<p>○大学改革や業務改善を推進するため、職員提案制度を継続して実施する。</p> <p>○日本大学英語模擬国連大会(JUEMUN)の開催にあたり、事務局が横断的に参画する。</p> <p>○ペーパーレス会議の拡大を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○事務改善等を推進するため、昨年度に引き続き職員提案制度(テーマ:無駄の削減)を実施し多くの提案があった。</p> <p>○日本大学英語模擬国連大会の開催にあたり、事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組んだ。</p> <p>○新たに教授会等でも導入する等、ペーパーレス会議の拡充を図った。</p> <p>○留学事務や科学研究費補助金申請事務のアウトソーシングを実施した。</p> <p>○事務の業務マニュアル化を推進した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○職員提案制度を実施することにより、事務改善を促進する仕組みができた。</p> <p>○ペーパーレス会議数の拡大に伴い、より効率的な会議の開催に繋がった。</p> <p>○事務のアウトソーシングや業務マニュアルの作成に伴い、事務の効率化を図ることができた。</p> <p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→2017年度9会議112回)</p>	A	<p>職員提案制度を実施することにより、事務改善を促進する仕組みができた。</p> <p>また、事務のアウトソーシングや業務マニュアルの作成に伴い、事務の効率化を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、各部会や事務局各グループにおける大学運営情報や学生及び卒業生に関する情報などの収集を進めるとともに、それらの連携や集約による分析や大学運営への活用を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 571 564 651"> <tr> <td>IRをテーマにした役員会の開催</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 689 564 805"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度 2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施	大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施	<p>○第3期中期計画の策定等にあたりIR機能を活用した分析を行い、事業の充実・改善を図る。</p> <p>○第2期中期計画の進捗確認のために各種指標を有効に活用する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学生動態報告書を作成し課題等について検討するとともに、新たに大学データ集を作成し大学ホームページに公表した。</p> <p>○中期計画の進捗確認のために、ファクトブックを活用した。</p> <p>○IRに関する業務を行う、理事長直轄組織である企画委員会を設置するとともに、IR担当教員の増員を行った。（40ページ参照）</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○企画委員会を設置する等、IR体制のさらなる充実を図ることができ、学内の課題について情報収集・分析を行う環境を整えることができた。</p> <p>○中期計画の進捗確認を行い、課題を整理するとともに、残期間で達成するための方策について検討した。</p>	A	<p>企画委員会を設置する等、IR体制のさらなる充実を図ることができ、学内の課題について情報収集・分析を行う環境を整えることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施								
大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施								
<p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>中期計画を実現し、将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事、客員教員制度などの活用により適正な人員配置を図り、特色ある教育研究体制を充実する。</p> <p>また、教員の業績評価制度（ユニット制）に基づく適切な処遇により、意欲の向上や教育研究活動の活性化を引き続き図る。</p> <p>職員人事について、計画的かつ段階的に市派遣職員を削減しながら、固有職員の採用など適正な人員配置を推進する。</p>	<p>○中期計画の達成や本学の特色ある教育研究体制に必要な教員を採用する。</p> <p>○教員の活動全般を対象にした手当制度（ユニット制）の適正な運用を行うとともに、課題等について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たに4名の教員を採用した。</p> <p>○2018年度採用の教員選考を行い、3名の採用を決定した。</p> <p>○新たに1名の客員教員を採用するとともに、6名については、契約の更新を行った。</p> <p>○2018年度採用の職員選考を行い、3名の職員の採用を決定した。</p> <p>○ユニット制度を継続して実施するとともに、運用上の課題について検討を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○各専門分野で研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図るこ</p>	A	<p>各専門分野で研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011 年度 4 名→増加) ・市派遣職員数 (2011 年度 30 名→減少(毎年 2 名程度)) ・固有職員数 (2011 年度 13 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011 年度 4 名→増加) ・市派遣職員数 (2011 年度 30 名→減少 (2 名程度)) ・固有職員数 (2011 年度 13 名→増加) 	<p>とができた。</p> <p>○新たに就職支援サイトを活用する等、募集にあたっての様々な広報手段を活用し、将来中核となる固有職員を採用することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011 年度 4 名→2017 年度 7 名) ・市派遣職員数 (2011 年度 30 名→2017 年度 21 名) ・固有職員数 (2011 年度 13 名→2017 年度 24 名) 					
<p>(2) 人材育成の推進</p> <p>職員に対して、研修計画に基づく体系的な研修を実施する。特に、将来の大学運営体制の構築のため、その中核を担う固有職員について、研修や学内の人事異動、さらには管理職登用を通じた人材育成を図る。</p> <p>また、教員の教育研究活動の研鑽の機会として、在外研究や特別研修制度を継続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td style="width: 30%;">2018 年度 新規実施</td> </tr> </table>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018 年度 新規実施	<p>○研修や人事異動を通じた計画的な人材育成を図るとともに、4 級昇任制度を実施する。</p> <p>○職員のスキルアップや語学能力向上に向けた支援を行う。</p> <p>○教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○公立大学協会と連携を図り、中堅職員向け研修及び職員の 4 級（主任）昇任選考を実施した。</p> <p>○職員のスキルアップや「英語運用能力向上プログラム」、資格取得や自己研鑽への支援制度を実施した。</p> <p>○固有職員の採用時研修を実施するとともに、ユニティや神戸市等が実施する外部研修にも積極的に参加した。</p> <p>○教員の在外研究制度や特別研修制度について継続して実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○大学全体の運営を視野に入れた業務遂行を行う職員を選考するため、公立大学協会との連携を図り 4 級昇任選考を実施した。</p> <p>○人材育成に関する支援制度や昇任選考を実施することにより、職員の能力向上を図ることができた。</p> <p>○研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p>	A	<p>大学全体の運営を視野に入れた業務遂行を行う職員を選考するため、公立大学協会との連携を図り 4 級昇任選考を実施した。</p> <p>また、研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
係長昇任制度の制定 (職員)	2018 年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講)) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講)) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→2017年度延べ149名) 			
<p>3 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>授業料などの学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金などの獲得や、文部科学省の補助金などへの申請、施設の外部貸付を推進する。</p> <p>さらに、70周年記念事業に向けて卒業生をはじめ寄附金への協力を広く呼びかけるなど、多様な財源確保に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税制度の活用等、寄附金への協力を様々な機会を通じて卒業生や教職員等に広く呼びかける。 ○施設の外部貸付を推進する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」を創設した。 ○施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。 ○授業料収入の確保のため、引き続き未納者の対応を適切に行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、31百万円の寄附金の収納に繋がった。 ○施設の外部貸付については、積極的な利用促進に努めた結果、過去最高の使用料収入の確保に繋がった。 	A	<p>神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金募集パンフレットを作成し、卒業生や保護者、同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、多額の寄附金収納に繋がった。</p> <p>また、施設の外部貸付の積極的な利用促進に伴い、過去最高の使用料収入の確保に繋がった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6ヵ年合計5千万円を目指す) 寄附金収入 (6ヵ年合計1億円を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6ヵ年合計5千万円以上を目指す) 寄附金収入 (6ヵ年合計1億円以上を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部使用料収入 (2017年度末 67百万円) 累計 (2013~2017) (2017年度 17百万円) 寄附金収入 (2017年度末 182百万円) 累計 (2013~2017) (2017年度 31百万円) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 予算の適正化及び効率的な執行 中期計画の実現を図りつつ、総人件費の適正管理や経常経費の削減に努め、中期的な財政収支見通しに基づく適正な予算管理を行う。</p>	<p>○職員人件費の計画的な削減により、総人件費の適正管理に努める。 ○引き続き他大学との物品の共同購入を実施する等、効率的な執行に努める。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○「神戸外大魅力発信事業支援制度」を新たに創設し、学生や教員が取り組む活動を支援することにより、大学の魅力発信につなげるとともに、留学支援や図書館のシステム改修等、大学の教育・研究活動を支える上で優先順位の高い事業については、目的積立金を活用することにより実施した。 ○神戸大学を中心とした4大学による共同調達に継続して参加した。 ○図書館閲覧室照明LED化工事を実施した。 【成果・効果等】 ○「神戸外大魅力発信事業支援制度」により、学生の模擬国連への参加を支援することで、大学の魅力発信につなげることができた。また、計画的な目的積立金の活用により、約7千万円の黒字を確保することができた(法人化後11年連続の黒字。総利益累積額(2007～2017年度)約9.8億円)。</p>	A	<p>「神戸外大魅力発信事業支援制度」により、学生の模擬国連への参加を支援することで、大学の魅力発信につなげることができた。 また、計画的な目的積立金の活用により、約7千万円の黒字を確保することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・職員人件費(退職金除く) (2011年度比10%程度の削減)</p>	<p>・職員人件費(退職金除く) (2011年度比10%程度の削減)</p>	<p>・職員人件費(退職金除く) (2017年度 2011年度比3.5%の増加)</p> <p>※2011年度の職員人件費(退職金を除く)は430,115千円(2017年度:444,972千円) ※臨時的職員雇用形態の変更、地域手当等の影響額29,216千円(6.8%相当)</p>			
<p>(3) 資産の運用管理の改善 老朽化した大学施設設備について、長期保全計画に基づく計画的な改修を推進するとともに、設備改修における省エネ機器の積極的活用を行う。</p>	<p>○長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事を実施する。 ○図書館照明のLED化工事を実施し、電気使用料の削減を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事(本部棟)を実施した。 ○職員と学生による節電パトロールを実施する等、エネルギー使用の適正管理に努めた。</p>	A	<p>長期保全計画に基づき、効率的に大規模改修を行うとともに、エネルギー</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>また、照明や空調などの適正利用の推進、施設の日常管理などにより大学資産の適正な運用管理を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p> </div>	<p>○職員と学生による節電パトロール等、エネルギー使用の適正管理を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p> </div>	<p>【成果・効果等】 ○長期保全計画に基づき、効率的に大規模改修を行うことができた。 ○エネルギー使用の適正管理を行うことにより削減目標を達成できた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・総エネルギー使用量 (2010年度比26.1%削減(381KJ))</p> </div>		<p>使用の適正管理を行うことにより削減目標を達成できた。</p>	
<p>4 点検及び評価 地方独立行政法人法に基づき、毎年度の業務実績について自己点検評価及び外部評価を受け、中期計画の進捗管理や個別事業の改善や充実に活用する。また、学校教育法に基づく認証評価機関の評価を受ける。 この2つの評価について、相互に関連づけながら効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進するほか、評価結果を速やかに公表し、それらの改善を図る。</p>	<p>○法人評価に関して、2016年度業務実績評価の結果を大学運営に活かす。 ○公益財団法人大学基準協会からの提言(努力課題)を踏まえた取組を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○2016年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。 ○公益財団法人大学基準協会からの提言について大学院関係を中心に改善を図った。 【成果・効果等】 ○評価委員会結果等について関係部会を交えて議論することにより、効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進することができた。 ○大学基準協会からの提言に対して、関係部会を中心に議論を行い、速やかに対応することができた。</p>	A	<p>大学基準協会からの提言に対して、関係部会を中心に議論を行い、速やかに対応することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>5 情報発信の拡充 多様な広報メディア媒体の活用を推進し、卒業生や高校生も含め、大学のステークホルダーへのきめ細やかな情報発信を行う。 さらに、優秀な学生を引き続き全国から獲得するため、教職員と学生が一丸となりオープンキャンパスや地域の高校、全国各地の進学ガイダンスなど</p>	<p>○広報担当理事や広報専門官を中心に、戦略的に広報活動を展開する。 ○オープンキャンパスで教職員と学生が協力して本学の魅力を発信するとともに、地域の高校生を主な対象にした入試説明会を開催する。 ○効果的に受験生に情報提供を行うためのツールやコンテンツの見直しを</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○広報担当理事や広報専門官を中心として、広報活動に関する課題等について整理した。 ○理事長直轄の組織である広報戦略会議を新たに立ち上げた。(40ページ参照) ○本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。</p>	A	<p>理事長直轄の広報戦略会議を立ち上げることにより、より速やかに意思決定できる仕組みを構築することができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>の広報活動を戦略的に拡充する。 また、法人としての社会的説明責任を果たすだけでなく、大学の魅力を学内外へ強く発信するため、特色ある教育研究活動や地域貢献事業の情報発信、大学情報の公表に対応する。</p>	<p>行う。 ○職員や学生等による効果的な高校訪問を拡充する。 ○本学の特徴を分かり易く伝える等、HPの充実に努める。</p>	<p>○高校生向け説明会に使用する資料を見直すとともに、大学案内を改訂した。 ○職員による高校訪問を拡充するとともに、学生の帰省に合わせた母校訪問を実施した。 ○模擬国連のページを整理するとともに、新規バナー等を作成するなど、ホームページを改善した。 【成果・効果等】 ○理事長直轄の広報戦略会議を立ち上げることにより、より速やかに意思決定できる仕組みを構築することができた。 ○オープンキャンパスでは、過去最多の5,100名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。 ○大学案内や説明資料等を改訂することにより、受験生等に分かりやすい資料を提供することができた。 ○学生の母校訪問を実施することにより、継続的に学生が入試広報に参画することができた。 ○ホームページの改善を図ることにより、より分かり易く伝えるとともに、アクセス性の向上を図ることができた。</p>		<p>オープンキャンパスでは、過去最多の5,100名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→増加) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200 名 (入学定員(430名)の約10倍) →維持) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→増加) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→増加) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200 名 (入学定員の約10倍) →維持) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→増加) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→2017年度 531 万件) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200 名→2017年度 5,100 名) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→2017年度 115 件) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→2017年度 30 件) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>6 その他業務運営</p> <p>(1) 環境への配慮</p> <p>教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を推進する。</p>	<p>○神戸環境マネジメントシステム (KEMS ステップ 2) に基づく取組を推進する。</p> <p>○教職員や学生への環境に関する啓発や取組への協力依頼を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○KEMS ステップ 2 を更新した。</p> <p>○環境改善目標の達成状況を学内に掲示するとともに、新入生に環境管理マニュアルハンドブックを配布する等、教職員や学生への環境に関する啓発に取り組んだ。</p> <p>○図書館閲覧室照明の LED 化を図るとともに、図書館 1 階書庫に人感センサーを設置した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○KEMS ステップ 2 を更新することにより、環境改善や環境意識の啓発等一定の成果が得られた。</p> <p>○環境改善目標の達成状況を公表することにより、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	A	<p>KEMS ステップ 2 の更新や環境改善目標の達成状況の公表に伴い、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・KEMS ステップ 2 (神戸環境マネジメントシステム) の目標達成率 (全項目の目標達成を目指す)</p>	<p>・KEMS ステップ 2 (神戸環境マネジメントシステム) の目標達成率 (全項目の目標達成を目指す)</p>	<p>・KEMS ステップ 2 (神戸環境マネジメントシステム) の目標達成率 (2017 年 12 月末)</p> <p>水道使用量の削減、電力使用料の削減、事務用紙使用量 (購入量) の削減、大学周辺の清掃については目標達成</p> <p>ガス使用料の削減 (97%)、普通ゴミ排出量の削減 (97%) については概ね目標達成</p>			
<p>(2) 危機管理</p> <p>大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの周知徹底を図り、防火・防災訓練及び学内の防犯対策、情報セキュリティの確保など、平時からの対応</p>	<p>○学生の海外留学に係る危機管理の啓発を入学時や留学前等の機会に十分に行うとともに、24 時間コールサービス対応を行うなど、海外での危機管理体制のさらなる充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たに 24 時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。(36 ページ参照)</p> <p>○学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、</p>	A	<p>海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポー</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
に努める。また、学生や教職員の海外渡航時の安否確認など、緊急時に迅速に対応できる体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ○情報セキュリティの情報提供や啓発を行うとともにウイルス被害等の事象発生時に迅速に対応する。 ○学務システムサーバーのウェブ診断を行い、脆弱性の有無等について検証する。 	<p>海外留学に係る危機管理の啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。 ○学務システムサーバーのウェブ診断を実施した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外留学に関する危機管理サービスの運用を開始する等、安心して留学するためにサポート体制の充実を図ることができた。 ○情報メディア班を中心に、適正な情報管理、職員への研修を行うとともに、サーバーのウェブ診断を行い、安全性の確認を行った。 		<p>ト体制の充実を図ることができた。</p> <p>また、情報メディア班を中心に、適正な情報管理、職員への研修を行うとともに、サーバーのウェブ診断を行い、安全性の確認を行った。</p>	
<p>(3) 安全管理の取組</p> <p>学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営するとともに、就学又は就労環境を良好に維持するため、大学施設・設備の安全確保などに努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員及び学生の安全管理の取組を推進する。 ○時間外勤務時間の縮減に向けた取組を行う。 ○大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修等の対応を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。 ○相談室だより、保健室だよりを年4回発行するとともに、各種窓口について学生に対して周知を図った。 ○次世代育成支援計画に基づき、時間外勤務の削減に努めた。 ○緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○心身両面の健診を行うとともに、各種相談窓口を周知することにより、安全管理への取組を行うことができた。 	A	<p>心身の健診や各種相談窓口を設けることにより、学生及び教職員の安全管理を行うことができた。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<p>(4) 教育研究環境の整備 将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進するため、学生の学修支援のためのスペースの設置、キャリアサポートセンターの拡張をはじめ、学生支援環境の一層の充実を図る。また、ICTの活用を推進し、情報基盤システムなどの機能充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 555 564 1050"> <tr> <td>学生支援環境の充実</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (具体内容) ・第2学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など </td> </tr> </table>	学生支援環境の充実	2016年度 新規実施	(具体内容) ・第2学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など		<p>○研究棟、本部棟のトイレ改修を行いアメニティ向上に努める。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○研究棟、本部棟1階のトイレ改修を実施した。</p> <p>○大ホールに模擬国連世界大会2016(神戸大会)参加国及び留学先の大学がある国の国旗を設置した。</p> <p>○グラント整備工事を実施した。</p> <p>○被爆アオギリ二世の土壌改良工事を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学生からの要望に基づき、工事を実施することができた。</p> <p>○本学に関連する様々な国の国旗を設置することにより、本学らしい国際的な環境を整備することができた。</p>	<p>A</p> <p>学生からの要望に基づき、工事を実施するとともに、本学に関連する様々な国の国旗を設置することにより、外大らしい国際的な環境を整備することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
学生支援環境の充実	2016年度 新規実施							
(具体内容) ・第2学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など								

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施</p> <p>創立 70 周年を契機とした教育研究活動、学生支援の制度や環境の充実、記念誌の発行及び特別講演会の開催など、記念事業を実施し、広く社会に発信する。</p> <p>これに向けて、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）など大学関係者の結びつきを一層深め、卒業生同士、あるいは大学や学生との交流の活性化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 686 564 766"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td> <td>2016年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	70周年記念事業の開催	2016年度		新規実施		<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2016 年度に創立 70 周年記念事業及び関連事業を開催しており、第 2 期中期計画で掲げた事業を実施している。そのため、2017 年度以降は年度計画に記載していない。</p>	—		<p>評価 一</p> <p>特記事項</p>
70周年記念事業の開催	2016年度								
	新規実施								
<p>(6) 内部監査</p> <p>内部統制として、業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、内部監査を計画的に実施し、必要な業務改善を行う。</p>	○各種の内部監査を年度計画に基づき実施する。	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○内部監査計画に基づいた監査を実施したが、特に改善を要する事項はなかった。</p>	A	内部監査計画に基づき定期的に監査を実施した。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				

大学の概要

1. 大学名

公立大学法人神戸市外国語大学

2. 所在地

神戸市西区学園東町9丁目1

3. 設立年月日

平成19年4月1日

4. 資本金の状況

8,813,900,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況（平成30年7月現在）

理事長	指 昭博
副理事長	伊藤 紀美子
理事	田中 恵子
理事	田中 悟
理事	竹越 孝
理事	梶山 卓司
監事	福元 俊介

6. 学部等の構成

- 外国語学部（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科）
- 外国語学部第2部（英米学科）
- 外国語学研究所（英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻）
- 外国学研究所
- 学術情報センター

7. 学生数および教職員数（平成30年5月現在）

総学生数	2,270人
学部学生	2,148人
大学院修士課程	93人
大学院博士課程	29人
教職員数	162人
教員	85人
職員	77人

8. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

アクティブラーニング (p. 5, 18)

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的な学修への参加を取り入れた学修方法。

アドミッションポリシー (p. 21)

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

イングリッシュサポーター (制度) (p. 3, 32, 33)

2009 (平成21) 年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

インターンシップ (p. 2, 5, 6, 21, 23, 24, 31)

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

英語教育オープンクラス (p. 10, 29)

外国語大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011 (平成23) 年度に新規実施した英語教育支援事業。外国語大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

英語運用能力向上プログラム (p. 14, 43)

職員のスキルアップを目的として、全ての職場において共通して求められる英語運用能力の向上を目指した支援制度。大学と契約した英会話学校等よりマンツーマンレッスンを受ける。

荻野スカラシップ (p. 36)

外国語大学の卒業生である荻野正明氏により頂いた寄付金を財源として、外国語大学在学生の留学支援を行う。特に難易度の高い留学を目指すチャレンジ精神が旺盛な院生・学部生を支援することを目的としている。

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金) (p. 2, 7, 13, 15, 25, 26, 41, 51)

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金。

学術国際会議研究発表助成制度 (p. 6, 20)

博士課程在学者が、海外で開催される学術国際会議や学会で研究成果の発表を行う際の学会等の登録料及び旅費 (国際航空運賃) を助成する制度。

学術提携 (p. 2, 7, 8, 27)

研究の質の向上を目的として、国内外の研究機関と学術提携の協定を締結している。
協定締結により、研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流の推進を図る。

科目等履修生制度 (p. 28)

学修の機会を広く開放することを目的として、正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修することができる制度。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験を行い単位が与えられる。

カリキュラム (p. 21)

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

クラスアシスタント制度 (p. 5, 17)

大学院修士課程の学生が、大教室で実施される受講者の多い授業において教員の補助を行い、授業をより円滑に効率よく進めることを目的とした制度。

グローバルティーチャー賞 (p. 2, 9, 10, 31)

英国の教育団体「バーキー財団」が創設した国際的な賞。「教育界のノーベル賞」とも言われ、教育分野で優れた功績を挙げた教師を表彰する。

研究成果物出版助成制度 (p. 2, 7, 26)

研究成果物を出版する際に出版費用の一部を助成することにより、出版しやすい環境を整える制度。本学における教育研究活動の活性化を推進し、研究成果の社会への還元に資することができる。

交換協定大学 (p. 2, 11, 12, 36, 39)

一定人数の学生を相互に授業料を免除して留学生として派遣しあう協定を結んでいる大学。

情報リテラシー (p. 17)

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

サテライトキャンパス (p. 23)

就職活動中の学生を支援するため、東京と大阪に設ける。このキャンパスでは、神戸から移動した学生のために、会社訪問や面接の準備のためのワーキングスペースの提供、荷物の一時預かり、休憩、着替え室の利用などのサービスを遠隔地で受けることができる。

査読制度 (p. 7, 26)

投稿された論文が学術的水準のものであるか否かを判断するため、研究者仲間や同分野の専門家による評価、検証を受ける制度。

スーパーグローバルハイスクール (p. 10, 30, 31)

2014（平成 26）年度に開始した、グローバルリーダーの育成に向けた教育を行う高等学校を文部科学省が指定して支援を行う制度。

スクールサポーター (p. 3, 32, 33)

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、将来教員を目指す学生の資質を向上させることを目的とした制度。スクールサポーターの派遣先は小中学校。

スチューデントcommons (p. 3, 5, 17, 18)

学生の多様な学修活動をサポートするため、グループ学修スペース（オープンスペース）、プレゼンテーションルーム2室（透明壁でしきられた個室）、ボックス席5箇所 30席（ファミリーレストラン風ボックス席）、スピーキングルーム（発声可能な防音個室）の4つのエリアで構成された空間。

大学コンソーシアムひょうご神戸 (p. 30)

国際性を中核に、兵庫県及び神戸市の特性を活かしながら、大学等の高等教育機関が地域にとって不可欠な存在となることを目指して、教育・研究の充実と地域の行政や産業界との連携を図る。兵庫県下の32大学、7短期大学・短期大学部、1高等専門学校の内計40校が加盟。

たびレジ (p. 15, 48)

3ヵ月以内の海外旅行や海外出張する人が旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の渡航情報や緊急連絡等が受け取れるサービス。外務省が運営。

ダブル・ディグリー制度 (p. 12, 39)

学部にて在籍しながら協定校の学部の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学の学位（ディグリー）を同時取得することができる制度。

ダブル・マスター制度 (p. 12, 20, 39)

大学院にて在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号（マスター）を同時取得することができる制度。

チャット（事業） (p. 11, 38)

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALTチャット（英語）、留学生チャット（出身国に応じて多言語）、日本語チャット（留学生と日本語で交流）の3種類を実施している。

客員教員（制度） (p. 14, 42, 43)

学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

日本語プログラム (p. 11, 37, 38, 50)

外国語大学が留学生の受入のために開講するプログラム。通称、JLP (Japanese Language Program)。通常、春学期と秋学期の2学期制で開講し、海外の大学・大学院の学生を、本学学位の取得を目的としない非正規留学生として受入れている。また、大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生(国費外国人留学生)も受入れている。

ファクトブック (p. 42)

各種財務指標や経営数値などの情報を分析したデータ集。

ふるさと納税 (p. 14, 44)

個人が都道府県・市区町村に対して 2,000 円を超える寄附を行ったときに、2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除を受けることができる制度。

ポストドクター (p. 7, 26)

博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授等の職に就いていない任期付の研究者。

マーケティングコンテスト (p. 10, 18, 19, 34)

神戸市内等の地元企業から毎年違うテーマをいただき、そのテーマに対する具体的なマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが英語で発表し競い合うことにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力などの向上を目指している。

模擬国連 (p. 2, 5, 13, 15, 18, 40, 41, 45, 47, 50)

実際の国連会議のシミュレーションにより国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力を高めることを目的とした教育活動。実際に国連で議論となっているテーマについて、各人もしくは各グループがある特定の国の外交官・外交団としてその国を代表して他国と交渉しつつ、決議への自国の利害の反映を図る。なお、本学では 2016（平成 28）年度に模擬国連世界大会を日本で初めて開催した。

ユニット制 (p. 42)

外国語大学の教員の業績を反映した手当制度。2007（平成 19）年 4 月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

ユニティ (UNITY) (p. 26, 28, 30, 43)

神戸研究学園都市周辺にある 5 大学 1 高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「ユニティ (UNITY)」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。

リカレント・プログラム (p. 19)

外国語大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

リサーチプロジェクト (p. 7, 26)

専任教員と国内外の研究者との共同研究の促進を図ることを目的とする制度。

リポジトリ (p. 7, 27)

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同時に、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

A L T (Assistant Language Teacher) (p. 38)

小中高校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国人英語指導助手。

AO入試 (アドミッションズ・オフィス入試) (p. 5, 6, 21, 22)

アドミッションポリシーへの適合性や、学びへの意欲や関心、志望動機、適性等を重視し、これらを総合的に評価して選考する入試方法。具体的な選考方法は大学ごとに異なる。

F D (Faculty Development) (p. 21)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

G P A (Grade Point Average) (p. 6, 21)

各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評定平均値。欧米の大学で一般的に使われており、留学や就職の際に学力を測る指標となる。

I E L T S (International English Language Testing System) (p. 36)

海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある場合等に行うテストのこと。

I R (インスティテューショナル・リサーチ) (機能) (p. 3, 13, 14, 40, 42)

大学の様々なデータを収集して数値化、可視化することにより、教育・研究、学生支援、大学経営等に活用すること。

J L P (Japanese Language Program) パートナー制度 (p. 3, 11, 37, 38)

各 JLP 生に対し、複数の学生がパートナーになり、会話や生活支援等のサポートを行い、日本で不安なく楽しく留学生活を送れるようサポートする制度。

K E M S ステップ 2 (Kobe Environmental Management System) (p. 15, 48)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の受審には規模や経済面などの面で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004 (平成 16) 年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ 1 と、ISO14001 と同じ要求項目が設けられたステップ 2 がある。

T O E I C (Test of English for International Communication) (p. 19, 23, 24)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストの一種で、最も一般的に利用されており、企業が採用時に参考にすることも多い。

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針

この方針は、公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的な考え方や評価方法等について定めるものである。

1. 評価の基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮して行うものとする。
- (2) 中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、改善すべき点等を明らかにし、評価を通じた法人の質的向上に資するものとする。
- (3) 中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合には、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについて必要な意見を述べるものとする。
- (4) 評価を通じて、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況やその成果をわかりやすく示し、市民への説明責任を果たすものとする。
- (5) 評価に関する作業が、法人の過重な負担にならないよう留意するものとする。

2. 評価方法

- (1) 評価は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第78条の2に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価（※）及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標評価」という。）を実施する。

※中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価については、平成30年4月の地方独立行政法人法の改正により新たに実施すべきとされる評価であり、具体的な評価方法については、今後検討することとする。

- (2) 評価は、法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする。また、教育研究に関しては、その特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的な観点からの評価は行わない。なお、中期目標評価は、法第79条の規定に基づき認証評価機関の評価を踏まえる。
- (3) 評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。ただし、法人の自己評価は項目別評価のみを行う。

（年度評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに実施状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに実施状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況について総合的に評価を行う

（中期目標評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに達成状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに達成状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況について総合的に評価を行う

(4) 項目別評価は、下記の基準により行う。

(年度評価)

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

(中期目標評価)

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

3. 年度評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①各事業年度終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、年度計画に定められた項目ごとに実施状況を明らかにした上で、4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに実施状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画や年度計画には記載していないが力を入れている取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、4段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

4. 中期目標評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①中期目標期間終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、中期計画に定められた項目ごとに達成状況を明らかにした上で、5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに

に達成状況の概要及び評価理由を記述する。

- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画には記載していないが力を入れた取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、5段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

5. 評価結果の活用

- (1) 評価結果の通知を受けた法人は、法人の業務改善及び役員の処遇に評価結果を活用する。
- (2) 評価結果の報告を受けた市長は、次期中期目標に向けて、法人の組織及び業務全般のあり方等について評価結果を活用する。

6. 評価を受ける法人が留意すべき事項

- (1) 評価委員会は、法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、法人は、実施状況ができるだけ明らかになるよう工夫し、説明責任を果たすことに最大限の努力を行うこと。
- (2) 法人は、目標の達成に向け、組織内の責任の所在を明確にし、自己評価の実施体制を確立すること。
- (3) 法人は、自己評価の結果や自己改善の方法等について、大学の利害関係者である学生や市民の視点に立ち、わかりやすい説明に努めること。